

# 一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	87,657	固定負債	16,133
有形固定資産	86,295	地方債	10,213
事業用資産	30,393	長期未払金	2,538
土地	16,490	退職手当引当金	1,647
立木竹	60	損失補償等引当金	0
建物	26,363	その他	1,734
建物減価償却累計額	△13,337	流動負債	1,615
工作物	1,442	1年内償還予定地方債	905
工作物減価償却累計額	△738	未払金	523
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	34
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	152
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	17,748
建設仮勘定	114	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	55,631	固定資産等形成分	91,606
土地	5,608	余剰分（不足分）	△19,221
建物	321		
建物減価償却累計額	△140		
工作物	87,213		
工作物減価償却累計額	△37,451		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	80		
物品	1,117		
物品減価償却累計額	△846		
無形固定資産	26		
ソフトウェア	26		
その他	0		
投資その他の資産	1,335		
投資及び出資金	159		
有価証券	1		
出資金	158		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	261		
長期貸付金	0		
基金	916		
減債基金	6		
その他	910		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	2,475		
現金預金	514		
未収金	220		
短期貸付金	0		
基金	1,740		
財政調整基金	1,740		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	1		
徴収不能引当金	0		
資産合計	90,132	純資産合計	72,384
		負債及び純資産合計	90,132

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	12,385
業務費用	8,275
人件費	2,090
職員給与費	1,620
賞与等引当金繰入額	1
退職手当引当金繰入額	155
その他	315
物件費等	5,951
物件費	2,473
維持補修費	317
減価償却費	2,348
その他	813
その他の業務費用	233
支払利息	91
徴収不能引当金繰入額	0
その他	142
移転費用	4,110
補助金等	1,239
社会保障給付	1,546
他会計への繰出金	782
その他	543
経常収益	373
使用料及び手数料	137
その他	236
純経常行政コスト	12,012
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	12,011

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,383	91,487	△17,104
純行政コスト (△)	△12,011		△12,011
財源	10,008		10,008
税収等	8,015		8,015
国県等補助金	1,994		1,994
本年度差額	△2,003		△2,003
固定資産等の変動 (内部変動)		115	△115
有形固定資産等の増加		1,031	△1,031
有形固定資産等の減少		△2,349	2,349
貸付金・基金等の増加		764	△764
貸付金・基金等の減少		670	△670
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4	4	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△1,999	119	△2,118
本年度末純資産残高	72,384	91,606	△19,221

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,043
業務費用支出	4,933
人件費支出	2,114
物件費等支出	2,631
支払利息支出	91
その他の支出	96
移転費用支出	4,110
補助金等支出	1,239
社会保障給付支出	1,546
他会計への繰出支出	782
その他の支出	543
業務収入	10,206
税込等収入	8,123
国県等補助金収入	1,794
使用料及び手数料収入	137
その他の収入	153
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,164
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,733
公共施設等整備費支出	969
基金積立金支出	764
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	872
国県等補助金収入	200
基金取崩収入	670
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	2
その他の収入	0
投資活動収支	△861
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,038
地方債償還支出	866
その他の支出	172
財務活動収入	811
地方債発行収入	811
その他の収入	0
財務活動収支	△227
本年度資金収支額	75
前年度末資金残高	439
本年度末資金残高	514

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	514

## 注記(一般会計等)

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

##### ②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

取得原価及び出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 2年～15年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

ソフトウェアについては、法定耐用年数の5年に基づく定額法によっています。

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

該当事項なし

##### ②徴収不能引当金

該当事項なし

##### ③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④損失補償等引当金

該当事項なし

##### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

#### (9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

該当事項なし

### 4. 偶発債務

該当事項なし

### 5. 追加情報

#### (1)対象会計

一般会計、土地取得特別会計

#### (2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

## 有形固定資産附属明細書

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	前期末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	43,073,740	938,519	365,911	44,468,876	14,075,402	689,116	30,393,474
土地	15,604,902	363,440	300,908	16,489,964	0	0	16,489,964
立木竹	59,906	0	0	59,906	0	0	59,906
建物	25,999,023	364,156	0	26,363,179	13,337,225	639,129	13,025,954
工作物	1,344,904	97,230	0	1,442,134	738,177	49,987	703,957
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	65,004	113,692	65,004	113,692	0	0	113,692
インフラ資産	92,852,203	491,246	121,509	93,221,940	37,591,433	1,551,143	55,630,507
土地	5,549,323	58,420	0	5,607,743	0	0	5,607,743
建物	321,331	0	0	321,331	140,035	12,056	181,296
工作物	86,945,395	359,847	92,204	87,213,038	37,451,398	1,539,087	49,761,640
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,153	72,979	29,305	79,827	0	0	79,827
物品	968,330	148,576	0	1,116,906	845,525	94,548	271,381
合計	136,894,273	1,578,341	487,420	138,807,722	52,512,360	2,334,807	86,295,362

## 有形固定資産の行政目的別明細

会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	355,826	14,785,150	2,376,856	2,690,776	2,883,808	665,687	6,635,371	30,393,474
土地	141,981	11,050,835	637,951	179,432	972,558	273,054	3,234,153	16,489,964
立木竹	0	0	0	0	59,906	0	0	59,906
建物	66,979	3,524,125	1,736,203	2,462,901	1,667,801	203,122	3,364,823	13,025,954
工作物	146,866	170,230	2,703	47,038	111,215	189,510	36,395	703,957
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	39,960	0	1,404	72,328	0	0	113,692
インフラ資産	55,381,203	0	0	0	248,997	0	306	55,630,507
土地	5,607,437	0	0	0	0	0	306	5,607,743
建物	181,296	0	0	0	0	0	0	181,296
工作物	49,515,018	0	0	0	246,621	0	0	49,761,640
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	77,451	0	0	0	2,376	0	0	79,827
物品	0	14,930	47,652	515	2,592	30,842	174,851	271,381
合 計	55,737,029	14,800,080	2,424,508	2,691,290	3,135,398	696,528	6,810,528	86,295,362